



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8154 URL <https://www.taxan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川村 英治 TEL 03-5657-0111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	422,365	△4.8	11,467	14.5	11,241	10.9	11,399	94.8
2020年3月期	443,615	51.5	10,014	32.3	10,137	29.0	5,852	△27.0

（注）包括利益 2021年3月期 14,114百万円（252.4%） 2020年3月期 4,005百万円（△49.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	415.07	—	13.5	5.1	2.7
2020年3月期	213.21	—	7.6	4.8	2.3

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 △627百万円 2020年3月期 △905百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	237,004	95,062	38.4	3,311.24
2020年3月期	207,638	86,250	37.7	2,850.99

（参考）自己資本 2021年3月期 90,967百万円 2020年3月期 78,284百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,999	△2,453	△6,851	44,333
2020年3月期	22,406	△3,651	△7,544	42,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,921	32.8	2.5
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	2,197	19.3	2.6
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		27.5	

（注）2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当 10円00銭
 2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当 20円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	11.3	13,000	13.4	12,000	6.7	8,000	△29.8	291.20

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 株式会社エクセル、先進顯示科技（香港）有限公司

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	28,702,118株	2020年3月期	28,702,118株
2021年3月期	1,229,877株	2020年3月期	1,243,279株
2021年3月期	27,465,021株	2020年3月期	27,449,833株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	80,628	5.6	1,766	734.5	6,351	33.7	△621	—
2020年3月期	76,326	3.3	211	—	4,751	△1.4	1,112	△75.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△22.63	—
2020年3月期	40.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	103,000	40,107	40,107	41,480	38.9	1,459.80	1,510.51	
2020年3月期	93,971	41,480	41,480	41,480	44.1	1,510.51	1,510.51	

(参考) 自己資本 2021年3月期 40,107百万円 2020年3月期 41,480百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月27日（木）に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明補足資料については、本日（2021年5月13日（木））当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、決算説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、5月27日（木）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(和文) https://www.taxan.co.jp/jp/ir/event/event_01.html

(英文) https://www.taxan.co.jp/en/ir/event/event_01.html

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、年度前半において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、断続的なロックダウンにともなう需要落ち込みや一部製造業における生産停止など厳しい状況が続きました。しかしながら、他国に先駆けて感染拡大を封じ込めた中国では早期に経済活動が再開され、米国でも雇用者数の増加に支えられて消費者マインドは改善、生産にも持ち直しの動きが見られました。欧州においては感染再拡大の影響により経済活動は抑制された状況が続きました。我が国経済も、緊急事態宣言が解除された2020年5月で景気は底打ちしたものの緩やかな回復に留まり、その後の緊急事態宣言再発令を受け、全般に景気回復は弱い動きとなりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、テレワークやオンライン授業の導入が急速に拡がり、パソコン関連需要が大幅に拡大いたしました。コロナ禍による移動自粛の中での巣ごもり需要を背景にDIY関連工具や工作機器も伸長し、また第1四半期に各国のロックダウンによって大きく低迷した自動車販売の回復にともない、車載関連市場も堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは2019年4月より始動した3ヵ年計画の『中期経営計画2021(2019-2021)』の中間年度として、その成長戦略の両輪である、電子部品販売ビジネスとモノづくりのEMS^(注1)ビジネスの拡大に向けて、更なる競争力強化に注力してまいりました。

具体的には、部品販売ビジネスでは、2020年4月より電子部品商社の同業である株式会社エクセル(以下、「エクセル」)をグループ会社に加え、取り扱い商材や顧客の共有・拡大に取り組みました。一方、EMSビジネスでは、加賀F E I株式会社^(注2)(以下、「加賀F E I」)の既存顧客に対する営業活動に注力し、グループ一丸となって事業拡大に取り組みました。更に2020年11月には、旭東電気株式会社をグループ会社化し、同社が鳥取県に持つ工場群を西日本地区におけるEMS拠点とし、青森県の加賀EMS十和田株式会社と併せて、当社の国内生産体制強化に努めました。また、2020年12月には自動車産業が集積する中国湖北省に新工場を竣工いたしました。このように国内外において生産能力の増強を図りました。

(注1) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

(注2) 2019年1月よりグループ会社である「富士通エレクトロニクス株式会社」は、2020年12月29日付で「加賀F E I株式会社」に社名変更いたしました。

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	443,615	422,365	△21,249	△4.8%
売上総利益 (利益率)	47,016 10.6%	47,936 11.3%	920 0.7pt	2.0% -
販売費及び一般管理費	37,001	36,469	△532	△1.4%
営業利益	10,014	11,467	1,452	14.5%
経常利益	10,137	11,241	1,104	10.9%
税金等調整前当期純利益	9,286	14,472	5,185	55.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,852	11,399	5,547	94.8%
1株当たり当期純利益	213円21銭	415円07銭	201円86銭	-
ROE	7.6%	13.5%	5.9pt	-
為替レート(期中平均) USドル	108円74銭	106円06銭	△2円68銭	-

当連結会計年度における当社グループの売上高は、テレワーク需要におけるパソコンなどの需要取込みや製造業における需要回復への対応、更にはグループ会社化したエクセルの増収効果がありましたが、加賀F E Iにおける主要取引先との販売代理店契約解消の影響が残り、4,223億65百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

利益面では、主力ビジネスでの堅調な販売に支えられて売上総利益が増加したことに加え、テレワークやオンライン会議など業務効率化を進めるとともに、旅費交通費や交際費など販売費及び一般管理費の抑制・縮減に努めた結果、営業利益は114億67百万円(前年同期比14.5%増)、経常利益は112億41百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として企業買収にともなう「負ののれん発生益」(79億63百万円)を計上した一方、特別損失として新設の海外EMS生産拠点などに係る減損損失(18億93百万円)や大口取引先に対する貸倒引当金繰入(17億50百万円)など、コロナ禍の長期化にともなう一過性の損金を織り込み、前年を大きく上回る113億99百万円(前年同期比94.8%増)となりました。

なお、営業利益、経常利益は2期連続の最高益更新、親会社株主に帰属する当期純利益は2019年3月期以来、2期ぶりの最高益更新となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	増減	
		百万円	百万円	百万円	
電子部品事業	売上高	377,587	353,454	△24,133	△6.4%
	セグメント利益	7,503	8,151	647	8.6%
情報機器事業	売上高	43,466	48,389	4,922	11.3%
	セグメント利益	1,707	2,482	774	45.3%
ソフトウェア事業	売上高	2,778	2,932	153	5.5%
	セグメント利益	236	263	26	11.4%
その他事業	売上高	19,781	17,589	△2,192	△11.1%
	セグメント利益	452	474	22	4.9%
合計	売上高	443,615	422,365	△21,249	△4.8%
	セグメント利益	10,014	11,467	1,452	14.5%

(注)「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

①電子部品事業(半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など)

当事業では、部品販売ビジネスは、2020年4月よりエクセルを当社のグループ会社としたことによる増収効果に加え、年度後半から広範な業界において急ピッチで回復した需要にしっかり対応いたしました。しかしながら、加賀F E Iにおける主要取引先との販売代理店契約解消の影響が残り、当期の売上高は前年を下回りました。

EMSビジネスは、年度初めには新型コロナウイルスの感染拡大にともない、各国におけるロックダウンの中で、当社および顧客企業の海外生産拠点において生産休止するなどの影響を受けましたが、一時は大きく落ち込んだ自動車をはじめとする消費の回復を背景に、車載向けや産業機器向けを中心として年度半ばからは需要が急回復し、当期の売上高は前年を上回りました。

これらの結果、売上高は3,534億54百万円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益は81億51百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

②情報機器事業(パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)

当事業では、企業ではテレワークが、学校ではオンライン授業が増加したことによりパソコンやPC周辺機器ならびにセキュリティソフトの販売が伸びました。また、新型コロナウイルス対策商材として企業向けに検温用サーモグラフィや抗ウイルス性能を持つ除菌脱臭機の販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は483億89百万円(前年同期比11.3%増)、セグメント利益は24億82百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

③ソフトウェア事業(CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)

当事業では、CGアニメーション制作やゲームソフト開発などにおいて、巣ごもり需要の下支えによる受注案件の増加や顧客からの前倒し発注などにより堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は29億32百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は2億63百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

④その他事業(エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など)

当事業では、パソコンおよびPC周辺機器のリサイクルビジネスは堅調に推移いたしました。アミューズメント業界向けゲーム機器やゴルフ用品の販売は、新型コロナウイルスの感染拡大にともない全国各地における行政からの大型商業施設に対する営業自粛要請の影響を受け、低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は175億89百万円(前年同期比11.1%減)、セグメント利益は4億74百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

〈参考〉直近3カ月の経営成績

①当第4四半期連結会計期間の状況

	前第4四半期 連結会計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	増減	
			百万円	増減率
売上高	104,813	128,099	23,285	22.2%
売上総利益 (利益率)	11,770 11.2%	14,289 11.2%	2,518 0.0pt	21.4% -
販売費及び一般管理費	9,488	10,339	851	9.0%
営業利益	2,282	3,950	1,667	73.0%
経常利益	2,161	4,010	1,848	85.5%
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失	1,699	△370	△2,069	-
親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失	927	△1,329	△2,256	-

②セグメント別の状況

		前第4四半期 連結会計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	増減	
				百万円	増減率
電子部品事業	売上高	84,060	106,750	22,689	27.0%
	セグメント利益	1,084	2,732	1,648	151.9%
情報機器事業	売上高	13,677	14,451	774	5.7%
	セグメント利益	853	728	△124	△14.6%
ソフトウェア事業	売上高	990	927	△62	△6.3%
	セグメント利益	226	156	△70	△31.0%
その他事業	売上高	6,085	5,969	△115	△1.9%
	セグメント利益	87	325	237	270.3%
合計	売上高	104,813	128,099	23,285	22.2%
	セグメント利益	2,282	3,950	1,667	73.0%

(注) 「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,370億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ293億66百万円の増加となりました。

流動資産は2,001億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ258億47百万円の増加となりました。株式会社エクセルのグループ会社化が影響し、主に受取手形及び売掛金が182億78百万円、商品および製品が44億50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は368億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億18百万円の増加となりました。これは主に、投資先の株価上昇などにより投資有価証券が22億69百万円、繰延税金資産が6億68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,419億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ205億53百万円の増加となりました。株式会社エクセルのグループ会社化が影響し、主に支払手形及び買掛金が96億65百万円、借入金が85億93百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は950億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億12百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益113億99百万円などによる利益剰余金94億77百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、443億33百万円（前連結会計年度比16億39百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、99億99百万円の収入（前年同期は224億6百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億53百万円の支出（前年同期は36億51百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、68億51百万円の支出（前年同期は75億44百万円の支出）となりました。これは主に、加賀 F E I 株式会社の株式追加取得および配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期は当期に引き続き、新型コロナウイルス、とりわけ変異株の世界的な感染拡大による世界経済への影響が懸念されます。今後は、各国におけるワクチン接種の普及とともに治療薬の開発や防疫体制の整備にとともに、経済活動は徐々に正常化していくものと思われませんが、変異株による再度の感染拡大などのリスクも想定しておく必要があるなど、国内外の経済は先行きの不透明感が拭えません。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、半導体の需給逼迫などサプライチェーンの一部では混乱が見られるものの、ICT領域では「5G（第5世代移動通信システム）」の本格導入にともなうスマートフォンの高機能化やデータセンター市場の拡大、「IoT」や「AI」の高度化や複合化による新たな需要創出、また、自動車関連領域では環境対策としての「EV（電気自動車）化」の大きな潮流とともに「CASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）」に象徴される自動車の更なる電装化や電脳化など中長期的に電子部品需要が拡大するという従来からの見通しに変わりはありません。

このような前提のもと、『中期経営計画2021』の最終年度となる、2022年3月期の業績予想を以下の通りといたしました。

本計画の策定時には織り込んでいなかった主要取引先との代理店契約解消や新型コロナウイルスの世界的大流行の影響もあり、売上高については経営目標5,000億円の達成には現時点ではまだ乖離を埋めきれない見通しではありますが、目標は取り下げず、引き続き達成にチャレンジしてまいります。営業利益については、逆風の中での「利益重視の経営」の推進が奏功し、3期連続の最高益更新とともに、経営目標130億円を達成する見込みであります。また、ROEについては、当期に1年前倒しで目標をクリアいたしました。2022年3月期も引き続き、安定して8%以上を実現できる経営を進めてまいります。

（参考）2022年3月期業績予想と「中期経営計画 2021」 経営目標

	2022年3月期 業績予想	中期経営計画 経営目標
売上高	4,700億円	5,000億円
営業利益	130億円	130億円
経常利益	120億円	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	80億円	—
ROE	8.5%	8.0%以上

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績に鑑みながら株主の皆様に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、2021年4月28日公表の通り、前回予想（2021年2月4日公表）の1株当たり40円（普通配当30円＋特別配当10円）に更に特別配当金10円を積み増して、1株当たり50円に増額いたします。これにより、中間配当金30円と合わせた年間配当金は1株当たり80円となり、前期実績の1株当たり70円から10円増配となります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり80円00銭（うち中間配当金40円00銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、資本市場の情勢、外国人株主比率の推移および会計基準変更に伴う体制整備の負担などを考慮しながら、国際会計基準の適用についても随時検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,384	45,636
受取手形及び売掛金	85,495	103,773
電子記録債権	5,876	4,621
有価証券	254	302
商品及び製品	25,276	29,727
仕掛品	567	1,280
原材料及び貯蔵品	6,063	6,940
その他	7,601	9,921
貸倒引当金	△188	△2,024
流動資産合計	174,331	200,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,899	14,327
減価償却累計額	△6,533	△7,305
建物及び構築物(純額)	7,365	7,021
機械装置及び運搬具	10,163	11,496
減価償却累計額	△5,685	△6,853
機械装置及び運搬具(純額)	4,477	4,642
工具、器具及び備品	5,092	5,632
減価償却累計額	△4,032	△4,254
工具、器具及び備品(純額)	1,060	1,378
土地	4,924	5,074
建設仮勘定	145	107
有形固定資産合計	17,974	18,225
無形固定資産		
のれん	322	209
ソフトウェア	1,743	2,338
その他	190	62
無形固定資産合計	2,256	2,609
投資その他の資産		
投資有価証券	8,502	10,771
繰延税金資産	1,584	2,252
差入保証金	857	931
保険積立金	894	910
その他	1,791	1,629
貸倒引当金	△552	△504
投資その他の資産合計	13,075	15,990
固定資産合計	33,306	36,825
資産合計	207,638	237,004

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,188	79,854
短期借入金	6,540	10,800
未払費用	5,739	5,957
未払法人税等	1,884	2,136
役員賞与引当金	101	126
その他	9,201	9,642
流動負債合計	93,655	108,517
固定負債		
長期借入金	20,833	25,166
繰延税金負債	1,378	1,685
役員退職慰労引当金	95	106
退職給付に係る負債	1,969	2,272
資産除去債務	329	343
その他	3,127	3,850
固定負債合計	27,732	33,424
負債合計	121,388	141,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,878	14,327
利益剰余金	55,091	64,568
自己株式	△2,005	△1,984
株主資本合計	79,097	89,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1,378
繰延ヘッジ損益	28	50
為替換算調整勘定	△707	470
退職給付に係る調整累計額	△133	21
その他の包括利益累計額合計	△812	1,921
非支配株主持分	7,965	4,095
純資産合計	86,250	95,062
負債純資産合計	207,638	237,004

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	443,615	422,365
売上原価	396,598	374,428
売上総利益	47,016	47,936
販売費及び一般管理費	37,001	36,469
営業利益	10,014	11,467
営業外収益		
受取利息	269	135
受取配当金	199	197
受取手数料	228	168
為替差益	275	—
受取家賃	126	116
その他	385	539
営業外収益合計	1,485	1,158
営業外費用		
支払利息	308	317
持分法による投資損失	905	627
為替差損	—	359
その他	149	80
営業外費用合計	1,362	1,384
経常利益	10,137	11,241
特別利益		
固定資産売却益	61	2
投資有価証券売却益	135	128
負ののれん発生益	—	7,963
事業譲渡益	12	7
受取和解金	498	—
その他	1	20
特別利益合計	709	8,122
特別損失		
減損損失	380	1,893
固定資産除却損	12	101
投資有価証券売却損	57	36
投資有価証券評価損	880	525
特別退職金	199	24
貸倒引当金繰入額	—	1,750
米国子会社資金流出事案に伴う見積損失	—	480
その他	30	78
特別損失合計	1,560	4,892
税金等調整前当期純利益	9,286	14,472
法人税、住民税及び事業税	3,054	3,207
法人税等調整額	△61	△51
法人税等合計	2,992	3,156
当期純利益	6,293	11,315
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,852	11,399
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	441	△84

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,018	1,376
繰延ヘッジ損益	26	22
為替換算調整勘定	△1,260	1,218
退職給付に係る調整額	68	138
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	42
その他の包括利益合計	△2,288	2,799
包括利益	4,005	14,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,708	14,101
非支配株主に係る包括利益	297	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,865	51,297	△2,024	75,272
当期変動額					
剰余金の配当			△2,058		△2,058
親会社株主に帰属する当期純利益			5,852		5,852
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		12		19	31
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	3,793	18	3,825
当期末残高	12,133	13,878	55,091	△2,005	79,097

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,018	2	527	△215	1,332	7,654	84,259
当期変動額							
剰余金の配当							△2,058
親会社株主に帰属する当期純利益							5,852
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							31
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,017	26	△1,234	81	△2,144	310	△1,834
当期変動額合計	△1,017	26	△1,234	81	△2,144	310	1,990
当期末残高	0	28	△707	△133	△812	7,965	86,250

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,878	55,091	△2,005	79,097
当期変動額					
剰余金の配当			△1,922		△1,922
親会社株主に帰属する当期純利益			11,399		11,399
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		8		22	31
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		441			441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	449	9,477	21	9,948
当期末残高	12,133	14,327	64,568	△1,984	89,045

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	28	△707	△133	△812	7,965	86,250
当期変動額							
剰余金の配当							△1,922
親会社株主に帰属する当期純利益							11,399
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							31
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,378	22	1,178	154	2,733	△3,869	△1,135
当期変動額合計	1,378	22	1,178	154	2,733	△3,869	8,812
当期末残高	1,378	50	470	21	1,921	4,095	95,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,286	14,472
減価償却費	2,754	3,167
減損損失	380	1,893
のれん償却額	98	114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1,607
受取利息及び受取配当金	△469	△413
支払利息	308	317
持分法による投資損益(△は益)	905	627
有形固定資産売却損益(△は益)	△43	△0
固定資産除却損	12	101
投資有価証券売却損益(△は益)	△78	△92
投資有価証券評価損益(△は益)	880	525
負ののれん発生益	—	△7,963
受取和解金	△498	—
米国子会社資金流出事案に伴う見積損失	—	480
売上債権の増減額(△は増加)	9,086	△4,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,658	2,997
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,667	1,495
未収入金の増減額(△は増加)	△1,149	842
未払費用の増減額(△は減少)	384	△162
前渡金の増減額(△は増加)	△1,431	△349
未収消費税等の増減額(△は増加)	266	△164
その他の流動資産の増減額(△は増加)	93	△397
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,106	△1,206
その他	△350	130
小計	23,571	13,754
利息及び配当金の受取額	481	342
利息の支払額	△316	△322
法人税等の支払額	△1,829	△3,295
和解金の受取額	498	—
米国子会社資金流出	—	△480
その他	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,406	9,999

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△893	△905
定期預金の払戻による収入	2,924	753
有形固定資産の取得による支出	△3,276	△2,514
有形固定資産の売却による収入	271	28
無形固定資産の取得による支出	△355	△1,059
投資有価証券の取得による支出	△2,180	△1,688
投資有価証券の売却による収入	651	723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△321	△351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,707
短期貸付けによる支出	△551	—
短期貸付金の回収による収入	1	0
保険積立金の積立による支出	△2	△11
保険積立金の解約による収入	59	58
差入保証金の差入による支出	△34	△77
差入保証金の回収による収入	41	63
その他の支出	△96	△267
その他の収入	108	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,651	△2,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△24,038	△4,608
長期借入れによる収入	20,266	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,312	△1,279
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,056	△1,922
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,441
その他	△402	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,544	△6,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△748	945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,461	1,639
現金及び現金同等物の期首残高	32,231	42,693
現金及び現金同等物の期末残高	42,693	44,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

2020年4月1日付をもって、当社グループの成長戦略の一環として、当社が株式会社エクセルの株式を100%取得し子会社化いたしました。これにともない、擘華企業股份有限公司、卓華電子(香港)有限公司、卓英国際貿易(上海)有限公司、EXCEL SINGAPORE PTE LTD.、卓英電子貿易(深圳)有限公司、ADVANCED DISPLAY SOLUTIONS株式会社、先進顯示科技(香港)有限公司、EXCEL ELECTRONICS TRADING(THAILAND) CO., LTD.、アルファバスジャパン株式会社が間接所有子会社となりました。

なお、株式会社エクセルおよび先進顯示科技(香港)有限公司は、それぞれその資本金の額が当社の資本金の額の100分の10を超えるため、特定子会社となりました。

ADVANCED DISPLAY SOLUTIONS株式会社は、2020年10月1日に株式会社エクセルと株式会社エクセルを存続会社とする合併を行いました。

アルファバスジャパン株式会社は、間接所有子会社となって以降支配が一時的であると認められたため非連結子会社といたしました。2020年10月30日、同社が第三者からの出資を受入れたことにより子会社から除外いたしました。

株式会社エクセルは2020年11月1日に減資したため、特定子会社から除外いたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大にともなう会計上の見積りについて)

固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りにつきましては、当連結会計年度末日現在で入手可能な情報に基づき実施しており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。「その他事業」におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために作成されている会計基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	377,587	43,466	2,778	19,781	443,615	—	443,615
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,337	1,745	765	3,514	8,362	△8,362	—
計	379,925	45,211	3,544	23,295	451,977	△8,362	443,615
セグメント利益	7,503	1,707	236	452	9,900	114	10,014
セグメント資産	187,750	16,575	1,799	12,016	218,141	△10,503	207,638
その他の項目							
減価償却費	1,883	54	48	145	2,132	△6	2,125
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,774	144	21	813	3,754	△123	3,631

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	353,454	48,389	2,932	17,589	422,365	—	422,365
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,022	4,251	1,178	4,714	13,166	△13,166	—
計	356,476	52,640	4,111	22,303	435,532	△13,166	422,365
セグメント利益	8,151	2,482	263	474	11,371	95	11,467
セグメント資産	215,323	18,368	2,076	11,142	246,911	△9,906	237,004
その他の項目							
減価償却費	2,273	51	56	156	2,537	△7	2,530
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,139	281	93	183	3,698	△124	3,574

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	114	95
のれんの償却額	—	—
合計	114	95

(2) セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△12,507	△12,168
全社資産(注)	2,004	2,261
合計	△10,503	△9,906

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金および有価証券等)であります。

(3) 減価償却費

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△6	△7
合計	△6	△7

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△123	△124
合計	△123	△124

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
270,585	26,894	20,019	126,115	443,615

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) 欧州……イギリス、ドイツ、チェコ、ロシア、トルコ

(3) アジア……香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
240,240	22,698	13,622	145,804	422,365

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 地域は地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……米国、メキシコ
 - (2) 欧州……イギリス、ドイツ、チェコ、ロシア、トルコ
 - (3) アジア……香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,850円99銭	3,311円24銭
1株当たり当期純利益金額	213円21銭	415円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,852	11,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,852	11,399
普通株式の期中平均株式数(株)	27,449,833	27,465,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,804	8,846
受取手形	408	989
電子記録債権	3,052	2,820
売掛金	21,003	25,033
有価証券	254	302
商品	4,001	3,421
仕掛品	23	4
貯蔵品	2	2
前渡金	1,659	2,033
前払費用	212	194
関係会社短期貸付金	5,486	11,180
未収入金	2,843	4,287
その他	423	1,241
貸倒引当金	△1,861	△5,706
流動資産合計	50,315	54,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,186	2,109
構築物	17	19
機械及び装置	69	148
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	155	190
土地	3,292	3,292
リース資産	70	45
有形固定資産合計	5,791	5,807
無形固定資産		
商標権	3	3
ソフトウェア	673	1,289
その他	5	5
無形固定資産合計	682	1,299
投資その他の資産		
投資有価証券	7,077	8,718
関係会社株式	27,092	29,416
出資金	24	24
関係会社出資金	14	14
関係会社長期貸付金	1,392	1,131
破産更生債権等	428	110
長期前払費用	334	400
繰延税金資産	739	35
その他	1,460	1,627
貸倒引当金	△288	△233
投資損失引当金	△1,094	△2
投資その他の資産合計	37,181	41,243
固定資産合計	43,655	48,349
資産合計	93,971	103,000

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	878	1,007
買掛金	11,475	13,319
短期借入金	3,624	7,598
関係会社短期借入金	7,023	7,483
1年内返済予定の長期借入金	1,279	668
リース債務	30	71
未払金	847	1,070
未払費用	1,724	1,301
未払法人税等	901	918
前受金	1,446	1,519
預り金	68	76
役員賞与引当金	80	100
その他	5	140
流動負債合計	29,386	35,275
固定負債		
長期借入金	20,833	25,166
リース債務	42	200
退職給付引当金	230	201
資産除去債務	103	105
その他	1,894	1,944
固定負債合計	23,104	27,618
負債合計	52,491	62,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
その他資本剰余金	24	33
資本剰余金合計	13,937	13,945
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	9,830	7,286
利益剰余金合計	17,449	14,905
自己株式	△2,000	△1,979
株主資本合計	41,519	39,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63	1,088
繰延ヘッジ損益	24	13
評価・換算差額等合計	△39	1,102
純資産合計	41,480	40,107
負債純資産合計	93,971	103,000

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	76,326	80,628
売上原価	67,029	70,616
売上総利益	9,297	10,012
販売費及び一般管理費	9,085	8,245
営業利益	211	1,766
営業外収益		
受取利息	91	55
受取配当金	4,372	4,382
為替差益	10	—
その他	413	384
営業外収益合計	4,888	4,822
営業外費用		
支払利息	215	169
投資事業組合運用損	1	4
貸与資産減価償却費	11	11
為替差損	—	19
シンジケートローン手数料	55	—
その他	64	33
営業外費用合計	348	237
経常利益	4,751	6,351
特別利益		
投資有価証券売却益	135	128
子会社株式売却益	—	104
事業譲渡益	—	150
受取和解金	498	—
その他	13	0
特別利益合計	647	383
特別損失		
投資有価証券売却損	54	36
投資有価証券評価損	880	525
減損損失	245	—
関係会社株式評価損	1,380	1,921
貸倒引当金繰入額	972	3,926
投資損失引当金繰入額	428	0
その他	15	1
特別損失合計	3,978	6,412
税引前当期純利益	1,420	323
法人税、住民税及び事業税	638	711
法人税等調整額	△329	232
法人税等合計	308	944
当期純利益又は当期純損失(△)	1,112	△621

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	12	13,924	618	7,000	10,777	18,396	△2,019	42,434
当期変動額										
剰余金の配当							△2,058	△2,058		△2,058
当期純利益							1,112	1,112		1,112
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			12	12					19	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	12	12	—	—	△946	△946	18	△915
当期末残高	12,133	13,912	24	13,937	618	7,000	9,830	17,449	△2,000	41,519

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	912	0	913	43,348
当期変動額				
剰余金の配当				△2,058
当期純利益				1,112
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△976	23	△952	△952
当期変動額合計	△976	23	△952	△1,868
当期末残高	△63	24	△39	41,480

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	24	13,937	618	7,000	9,830	17,449	△2,000	41,519
当期変動額										
剰余金の配当							△1,922	△1,922		△1,922
当期純損失(△)							△621	△621		△621
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			8	8					22	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	8	8	—	—	△2,543	△2,543	21	△2,514
当期末残高	12,133	13,912	33	13,945	618	7,000	7,286	14,905	△1,979	39,004

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△63	24	△39	41,480
当期変動額				
剰余金の配当				△1,922
当期純損失(△)				△621
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,151	△10	1,141	1,141
当期変動額合計	1,151	△10	1,141	△1,373
当期末残高	1,088	13	1,102	40,107